

令和 3 年度
筑後川・矢部川大規模氾濫に関する減災対策協議会
筑後川・矢部川流域治水協議会
議事概要

日 時 : 令和 4 年 2 月 9 日(水) 10:00~12:00

場 所 : 筑後川河川事務所 WEB 会議

I. 次第

1. 開会
2. 挨拶
3. 議事
4. 閉会

II. 挨拶

・筑後川河川事務所 所長より挨拶

III. 議事

■1) 規約等改正

・規約の変更箇所を説明(規約参照)

(事務局)今後、減災対策協議会と流域治水協議会の開催は年 1 回、年度末に合同開催する。

■2) 減災対策協議会(概ね 5 年間の取組み実施状況)

・資料2の内容を説明

■3) 流域治水プロジェクト

・資料3の内容を説明

1)~3)を承認した。

■4) 各機関からの情報提供

○福岡管区気象台

・資料4-1の内容を説明

○九州農政局

・資料4-2の内容を説明

○筑後川河川事務所

・既存ダムの洪水調節機能の強化、筑後川水系ダム群連携事業(資料4-3、4)を説明

■5) 取り組み状況及び意見交換

(神崎市)

クリークの事前排水、田んぼダムに取り組んでいる。令和3年度からは吉野ヶ里町との連携を図りながら、クリークの事前排水の強化に取り組んでいる。R4年度からは県の内水プロジェクトに合わせて、田んぼダムの推進取り組みを強化する。神崎市流域治水対策事業として、浸水常襲地区を対象に浸水被害の要因分析、内水解析などを実施することで取組に必要なデータを調査している。

佐賀県、吉野ヶ里町、佐賀東部土地改良区、神崎市の関係機関で田手川の対策検討会を構成しており、昨年度は田手川のクリークにおける事前排水操作マニュアル作成し、今後は排水ポンプの設置等を検討していきたい。ソフト面とハード面をうまく掛け合わせた対策を実施したい。

(うきは市)

昨出水期前の4月にうきは市流域治水プロジェクト推進会議を設置し、事前放流に関する連絡体制を調整する等、関係部署との共有を図った。また、事前放流の実施基準として、STEP1～3の具体的な対応を設定した。R3.8出水では、STEP2(堰の事前倒伏、ため池の事前放流)まで実施したことにより、通常道路冠水が見られるような降雨で冠水が見られなかった。STEP3に到達するためには、農業関係者の協力が必要。道路冠水が発生しなかった箇所の専門的な知見(効果、評価)を整理することで、関係者の理解の促進に繋がると考えられる。

今後は、田んぼダムに移行する課題整理を実施する必要があると考えている。

(久留米市)

久留米市ではH28年度に立地適正化計画を策定したが、近年の頻発激甚化する自然災害、特に水災害の状況より、国土交通省の指導を受けながら新たに防災指針を策定し、立地適性化計画に盛り込んだ。災害時の具体的な課題を整理し、リスクの見える化を行った。リスクを回避低減する取組として、居住誘導区域の見直しや池町川放水路等整備を短期(5年)で実施する。

久留米市では、今後も災害の発生状況に応じた新たな対策については、防災指針に盛り込んでいきたい。今後、防災指針を検討する自治体について、防災とまちづくりという視点で相談必要であれば、相談頂ければ協力していく。

(小郡市)

イオン小郡ショッピングセンターでは、駐車場と遊水地で雨水貯留機能が存在するが、H30年、R元年に大規模な浸水被害が発生した。自主的な防災施設やソフト対策に取り組んでおり、防災施設としては、口無川対岸の堤防天端と同じ高さで止水壁や止水板、油圧起立式ゲートを整備した。ソフト対策としては、年に2回の防災訓練や店内放送のマニュアル化がされている。

遊水地ではセンサーとカメラで水位を監視し、水位によって店内放送で警報を流しており、令和元年の出水では、第3警報から1時間40分後に水が流入したことで、人的被害は発生しなかった。

(日田市)

災害時における住民避難をどうするのが大きな課題であり、NPO と協力し、ポウサイ学習帳を作成した。ポウサイ学習帳では、これまでの被害状況、マイタイムライン作成などの情報を提供し、自助共助を自分たちで作り上げて頂く。熊本県と隣接しているため、地域交流の中で避難場所を確保している。今後大きな災害が発生した場合でも、住民の命を守ることに努め、行政として市民の自助を支援するとともに、的確な情報を提供していきたい。

(筑後川河川事務所)

各自治体における流域治水推進体制についてのアンケートを実施し、今後流域治水を推進していく上での課題や内容について、情報を共有した。流域全体でのさらなる連携や協同を進めるためには、各組織で積極的な体制確立について検討して欲しい。流域治水の取組に関しては、国や県が情報提供ならびにフォローアップを実施する。

筑後川河川事務所では、今年度 4 つの出前講座を実施。柳川市と NHK 福岡放送局と連携し、NHK 浸水アプリによる AR ハザードマップ浸水体験などによる柳川小学校(6 年性)への防災教室を行った。また、朝倉市立杷木小学校(6 年生、3 年生)、福岡県大川市にてマイタイムライン作成について、佐賀県みやき町にて災害への備えについて出前講座を実施。出前講座の相談や申し込みは、筑後川河川事務所の HP に掲載しているため気軽に相談して欲しい。

【質疑応答】

(事務局) 神崎市では検討会をしているということだが、河川事務所には声がけはされないのか。

(神崎市) 県と市町主体となった検討会であるため、現在含まれていない。

(事務局) 必要があれば、河川事務所も参画するので、適宜情報を頂ければありがたい。

うきは市の内水解析等技術的な支援については引き続き実施する。

■6)意見交換会

(事務局)

流域治水の取り組みを推進するための隣接市町との連携方策について、ハード対策、ソフト対策含め意見を伺っていきたい。

(うきは市)

連携は非常に重要と考えている。うきは市は筑後川の上流に位置しており、流域治水としては上流域で雨水を貯めることが重要である。田んぼダムや森林整備の取組を進めるためにも、上下流の自治体が連携をして、流域全体が WinWin となるような連携体制が必要ではないか考えている。

(大木町)

流域治水の問題は地域によって問題が大きく異なるため、各自治体がどのような役割を担うのが整理することが改めて必要だと感じた。本町においても、クリークの先行排水による内水氾濫対策を実施しており、近年大きな効果が発揮されている。大木町のクリークの貯水容量は 600 万 m³ あると推定されている。近年の集中豪雨は河川だけの排水では難しく、別ルートの排水経路を準備し、合わせて排水ポンプを設置することなどが必要ではないか感じている。クリークの悩みとして、町用水路における維持補修、汚泥の除去などがある。

流域治水としては、周辺地域とそれぞれの役割を共有し、対策を協力して実施していくことが重要と感じている。

(東峰村)

東峰村の地形としては、2 つの大きな河川が流入している。H29 災害を受け、H29 年出水規模の対策を実施している。ため池は大きなものはなく、東峰村としては流域治水に対する寄与は小さいと感じている。広域避難としては朝倉市の避難先としての連携を実施している。

(小国町)

杖立地区に対する水害対策を国に進めてほしいというとともに、流域治水を考える上では、支流からの水量を調整する必要があるのではないかと考える。小国町は急峻であり、田んぼダムの考え方は難しいが、穴あきダムを支流に設置することで水量調整に役立つのではないかと。

筑後川の支流に対して水量を調整できれば、下流にいい影響があるのではないかと考えている。

(南小国町)

近年の災害の激甚化を踏まえると、広域連携は必須であると考えている。熊本県内においては、全市町村で災害時の相互応援に関する協定を締結している。近隣市町村のみの協定を締結はしていないが、隣町の小国町とは連絡を密にとっており、出水期の雨の降り方や被害状況などの情

報交換を実施している。隣接している大分県等の自治体との関係も必要と認識している。有事の際にお互い助け合える関係づくりの構築を進めていきたい。

(日田市)

防災力を上げる上では、市民の皆さんが自分で行動できるという体制を作ることが大事と考える。H24 年出水時には山林からの流木や治水がうまくいかなかったことがあったが、治山を進めてタイムラグをとれるようにしたい。時間はかかるが森林整備を実施し、治山を進めたい。田んぼダムも上流域で実験的に取り組んでいる。

(事務局)

日田市長からは筑後川を流域治水のモデルにしたいと日頃伺っているが、河川事務所としても取り組んで参りたい。

(久留米市)

久留米大学のグラウンドを調整池として活用させていただいている。グラウンドを約 2m掘り下げるとで 21,800m³ の水を貯めることが可能となる。市内の空いたスペースをこういった形で使うことによって、内水氾濫を抑え、ひいては筑後川の流量を抑制するこういった取り組みを他の土地でも可能な限り取り組んでいきたい。

(筑後市)

筑後川下流の土地改良区を有する市町で国営水路の広域的な先行排水を実施することで、大きな効果があった。市町国県だけでなく、農業関係の組織や操作員の方も協議に入ってもらうことでよりよい先行排水を実施できるのではないかと考える。また、筑後川に接続する中小河川に対し、満潮時に先行排水が可能となるような排水ポンプを配置することで大きな効果が見込まれるのではないかと考える。

(みやま市)

先行排水を対応しているところである。昨年 8 月の降雨で先行排水を実施したが、最初の 2 日間は効果があったが、長期の降雨であったことによりその後冠水があった。長期降雨への対応についても今後対策を検討したい。今後、クリークの先行排水については庁内で検討しながら対応したい。また、近隣の市町村とも連携を取りながら情報交換をして対策をしたい。

(大川市)

国営水路の先行排水については各市町の連携が非常に重要と考えており、県主導で昨年から実施され感謝している。この取り組みを具体的に申しますと、大雨予報が出るごとに協議会を中心に関係市町による意見交換、協議を行い、対応や課題などについて情報共有を行い、大雨に備えることにしている。しかし、空振ったときのことを恐れ、水位を十分に下げられていない状況であ

る。これについては、地域の利水者の理解を得るためにもしっかりとした充水のシステム構築が必要である。今後、先行排水を実施するにあたり、基準の策定や連絡体制の構築を実施する必要がある。また、大川市は筑後川最下流なので、先行排水をするにも筑後川の潮位に影響され、うまく排水できない場合もある。今後とも国や県のご支援も頂き、引き続き関係市町のご協力も頂きたい。

(朝倉市)

朝倉市は毎年の豪雨災害の中、流域治水に取り組み始めている。新年度に向け、地域防災計画の改定の中で、広域避難など流域治水の考え方を盛り込んでいるところである。具体的な対策としては、田んぼダムの取り組みを来年度から実証する。朝倉市内の小石原川ダムをはじめダムを活用し、下流に対する浸水を防ぐ役割があると考えている。

隣接の市町の連携について、具体的な協定はないが広域避難への連携をさせて頂いている。また、広域避難の考え方を住民へ周知するため、ハザードマップに隣接の避難所も記載している。

(大刀洗町)

5年連続の大雨被害、R3.8の大雨で田んぼに被害。流域治水の観点から、運動公園のグラウンド改修を実施。老朽化対策に加え、雨水の浸透性を高める工事も実施。ため池が7つあり、その浚渫を検討中。来年から数か所の浚渫を検討し、大雨時にはため池の先行排水を考えているが、周辺との調整が必要。関連自治体との連携は十分に必要であり、今後進めないといけない。

広域避難については、協定はないものの近隣市町と協議させて頂いている。

1点お願いとして、田んぼダムは農家の協力が必須であるため、田んぼダムの意義、効果を地域住民に分かりやすい情報発信を説明できるようなものを国と県にお願いしたい。

(事務局)

田んぼダムの意義・効果に関する情報提供については、福岡県農林水産部や九州農政局にぜひご支援をお願いしたい。

(佐賀市)

流域治水の取組として市町を超えた広域避難について、複数市町が被害を受けた時に広域避難に意味があると思うが、「隣接市町」の定義が必要ではないかと考える。また、水害以外の災害それぞれについても広域避難を考えていかなければいけないが、その際には県・国の協力が必要。気象台の警報も福岡と佐賀で同じものが発令される訳ではないため、広域避難という概念を考えれば、気象台における情報提供のあり方も連携を進めるのが必要ではないかと考える。

隣接する市町としては、神崎市とクreekが繋がっているが、神崎市と佐賀市両市が佐賀東部土地改良区に操作等の管理委託を行っているため、隣接市町との連携がなされている。ただし、クreekの先行排水となると、空振りへの対応がなければ、協力して頂く農業関係者へのお願いも

難しい。水の問題は、過去からの歴史的な取り決めもあるが、こういったものを乗り越えて対応していかないといけない部分はあるかもしれない。その際は、市町だけでなく県や国の関係機関の協力が必要となる。

田んぼダムの考え方の説明は丁寧に行う必要があり、しっかりとした啓発が必要である。

(鳥栖市)

鳥栖市の場合、鳥栖市内で完結している河川が多いため、行政区域をまたいだ広域的な連携より、県や地元と協力し、堰の事前倒伏を実施している状況である。

鳥栖市は道路冠水が多いため、うきは市が非常に参考となる。うきは市では堰の事前倒伏だけでなく、ため池の事前放流により道路冠水が防がれたといった説明があり、今後国から技術的支援も受けた分析も実施するということで、可能であれば分かりやすい具体的なデータの共有をお願いしたい。また、ほかの成功事例を紹介することにより、協力がより得られやすくなるのではないかと考えている。

(基山町)

基山町では山間地が半分以上を占め、流域治水の取組としては下流域に水量を調整することが重要であり、ため池の先行排水を実施している。田んぼダムについては、農家の方に有効活用をお願いしているところである。今後は、これらの取り組みの促進を図る必要があると思っている。また、調節池が有効に機能するよう浚渫等の日頃の管理を行っている。

(玖珠町)

県の土木事務所より、玖珠川支流の複数の水位計やカメラの増設の方向性について説明いただいた。県のネットワークの中で実質的な情報共有を図りたい。広域避難については、日田市と集落が隣接している箇所があるため、実質的な広域避難を実施している。広域避難についても有効なところがあれば積極的に取り組んでいきたい。

(みやき町)

今年度、幹線水路の事前排水を多く実施したが、降雨が続くと限界があり現状の課題である。ため池についてはどのように協力してもらうかを検討しているところであり、田んぼダムについても来年度取組を実施し、効果を見ていきたい。

■7)その他

(事務局)

引き続き、関係機関・各自治体の連携に事務局としても務めてまいりたい。

コミュニティ・タイムライン、マイ・タイムラインについては今回意見交換を行う時間がなかったが、

球磨川では命を救う大きな効果があったとの調査結果もある。事務所における出前講座等活用いただきたい。

— 以上 —